

東アジア 12 カ国・地域経済動向

グラフの読み方

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率：一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP：国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDP には名目値と実質値があり、そのうち実質 GDP の伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ：名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率：政府の金融政策と景気の間を読む

- 貨幣供給量：経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1 とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2 は M1 に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用：銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図3 消費者物価指数、株価指数、為替レート指数：インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数：消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数：株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数：自国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／自国通貨）。指数の上昇は自国通貨高、下落は自国通貨安を示す。自国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図4 輸出額と輸入額：対外経済部門の動向を読む

- 輸出額：輸出数量 × 輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額：輸入数量 × 輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。

日本の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

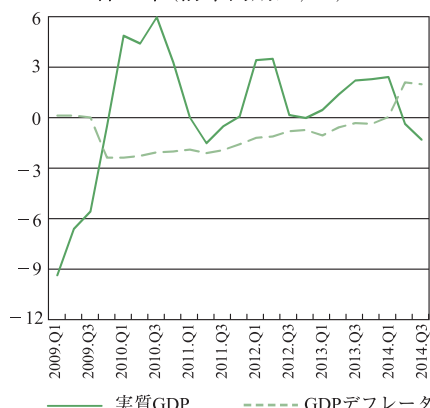


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

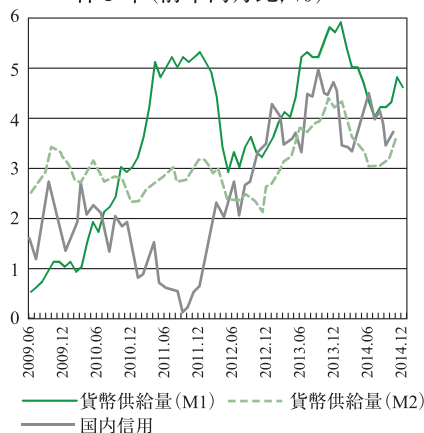


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

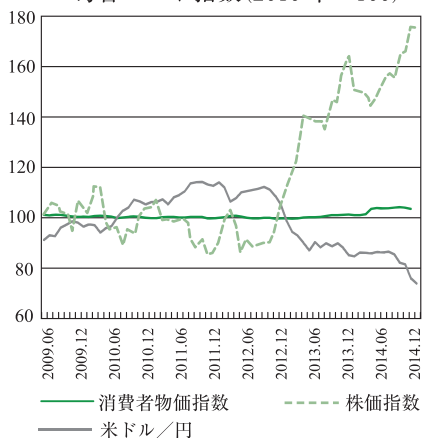
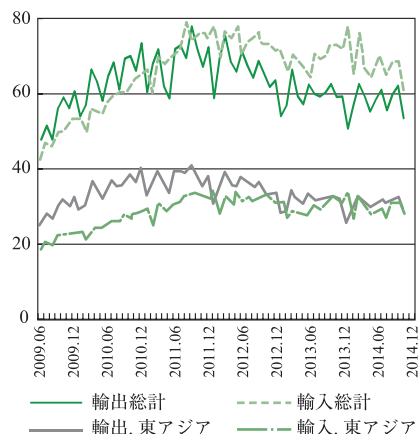


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



日本経済の動向 (2014年第4四半期)

2014年第3四半期の日本の実質GDPの伸び率は原系列で-1.3%, 季節調整済みで-0.5%と引き続きマイナス成長となった。多くの人がプラス成長を予想していただけに、この結果は予想外と言える。結果、安倍政権は消費税率の引き上げ延期の可否を問うため、衆議院の解散・総選挙を行い、再び政権の座に就くことになった。しかも、財政再建とは裏腹に、大幅な税収増を見越して、過去最高の96.3兆円の予算案が閣議決定された。いわゆる「大きな政府」を目指すのであれば、相応の増税は受け入れるべきである。しかしながら、消費税率の3%の引き上げでも消費行動に敏感に反応するのが現状で、上記のマイナス成長に至っている。一方で、米ドル/円および原油価格が50%以上下落しており、これらが景気の先行きを不透明にさせている。世界経済も決して明るいとは言えない中、日本経済がどのように「復活」するのか、注目の1年になるだろう。(坂本 博)

中国の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

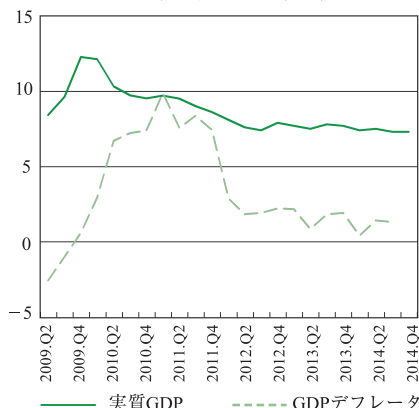


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)



図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年 = 100)

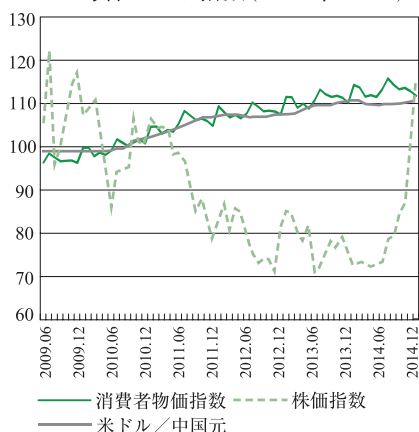
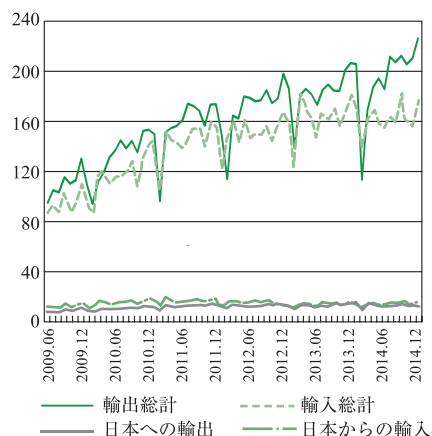


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



中国経済の動向（2014年第4四半期）

1月20日の国家統計局の公表によると、中国の2014年第4四半期の実質GDP成長率は、第3四半期と同様に前年同期比7.3%にとどまり、第1四半期の同7.4%と第2四半期の同7.5%を下回った。その結果、2014年通年の実質GDP成長率は7.4%となり、政府目標値の7.5%には届かなかった。この経済成長率の低下に反して、2014年の中国の株式市場では意外な動きが展開された。利下げや預金準備率の引き下げなど追加金融緩和への期待が続いたほか、国有企業改革と産業構造転換の加速および資本市場の役割に対する期待も広がったため、年初に2,000台前後に低迷していた上海総合株価指数は10月に2,400台に上昇し、そして12月以降には3,300台にまで急騰した。もっとも、こうした株価指数の急上昇は、企業業績の実質的な改善に伴うものではないため、市場参加者の高値警戒感も高まっており、値動きの荒い展開が続いている。

(戴 二彪)

香港の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

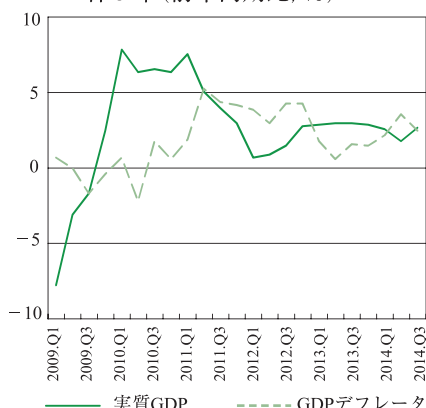


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

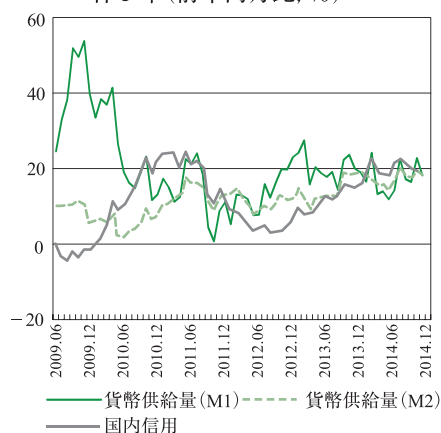
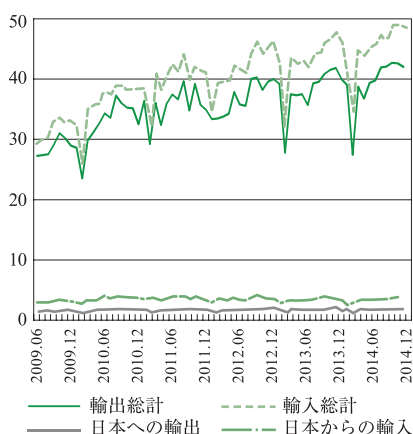


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)



図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



香港経済の動向 (2014年第4四半期)

香港の2014年第3四半期の実質GDPの伸び率は、前年同期比で2.7%となり、第2四半期の1.8%から若干持ち直した。固定資産投資が依然として減速しているが、対外商品輸出と個人消費が引き続き伸びているのとともに、対外サービス輸出の伸び率も第2四半期の-2.0%から2.0%へと反転した。ただし、9月26日から始まった香港の大学生らによる中心部の道路占領など大規模な反政府デモが79日間も続き、12月15日になって完全終結となったものの、第4四半期の香港経済へのマイナスの影響が予想されている。また、海外の経済情勢からみると欧州や日本への輸出低迷もしばらく続くと思われる。このため香港政府は、2014年通年のGDP成長率予測値を年初の3~4%から2.2%に下方修正した。2015年に入り、内外の政治・経済環境におけるリスク要因が増えているなか、香港が安定的な政治運営と2014年以上の経済成長率を達成するためには、多くの課題が残っている。(戴 二彪)

韓国の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

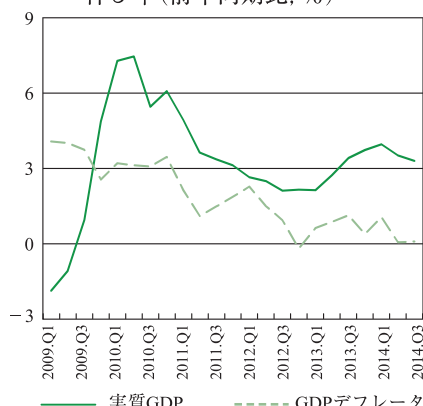


図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)

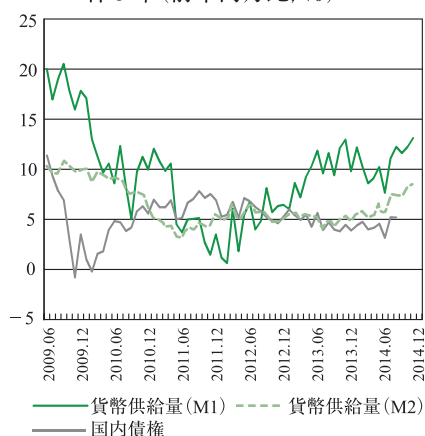


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

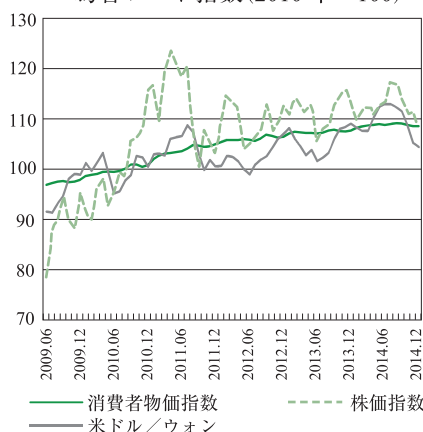
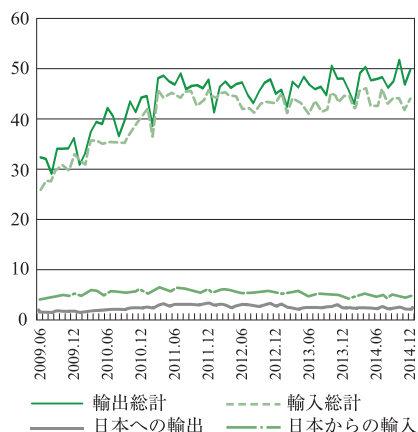


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



韓国経済の動向(2014年第4四半期)

韓国の2014年第3四半期の実質GDPの伸び率は、前年同期比で3.25%増加、前期比で0.22ポイント減少した。2014年に入ってから韓国の経済成長の鈍化がうかがえる。GDPデフレータの伸び率は、前年同期比で0.03%増加、前期比で0.02ポイント増加と小さく、韓国のインフレ傾向が長期的な傾向として弱まっていることが観測できる(図1)。2014年に入ってからM2の増加傾向は続いており、後半からはM1も増加している。しかし国内債権の伸び率は長期的な減少傾向にあり、韓国政府の金融政策による景気活性化の効果は明らかではない(図2)。消費者物価指数は上昇を続けてきたが、2014年後半からは下落傾向に転じている。対米ドルウォン高の傾向および株価指数の下落傾向とインフレ傾向の弱まりが確認できる(図3)。2011年から貿易額の伸び率は鈍化しているが、2013年から対世界貿易の黒字収支の拡大、2011年から対日貿易の赤字収支の縮小が観測される(図4)。(韓 成一)

台湾の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

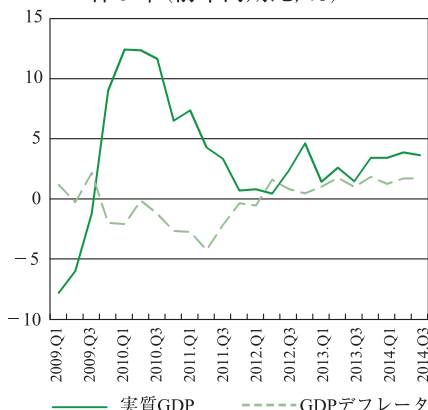


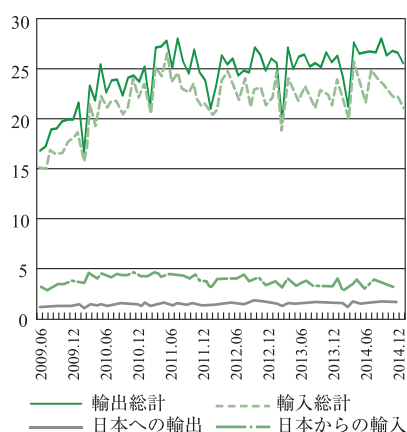
図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)



図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)



図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2014年第4四半期)

台湾の四半期ごとの実質 GDP 伸び率は、2013 年第3四半期の 1.45% から上向きに転じ、その後の四半期は 3.40%, 3.41%, 3.87%, 3.63% と 3% 台を維持している。2014 年通年の経済成長率は 3.43%, また GDP は 5,268 億米ドル (1 人当たり 2 万 2,518 米ドル), 消費者物価指数 (CPI) 伸び率は 1.18% と予想される (2014 年 11 月 28 日付の行政院主計総處資料)。2013 年の経済成長率 2.23% と比して堅実な成長を見せており, 世界経済の成長と原油価格の低水準が続けば, 今後も安定的な成長が期待できる。2014 年通年の輸出総額は 3,138.4 億米ドル, 輸入総額は 2,742.3 億米ドルで, 各々対前年比 2.7% と 1.6% の伸び率であった。主な貿易相手国として, 輸入では, 中国大陆・香港が 1,246.9 億米ドル, ASEAN6 カ国が 586.4 億米ドル, 輸入では, 中国大陆・香港が 497.3 億米ドル, 日本が 417 億米ドルで, 中国大陆・香港は 749.6 億米ドルの出超である。

(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

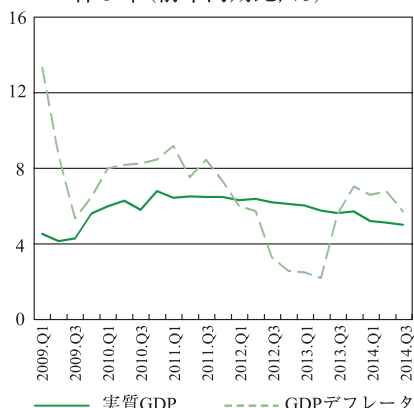


図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)

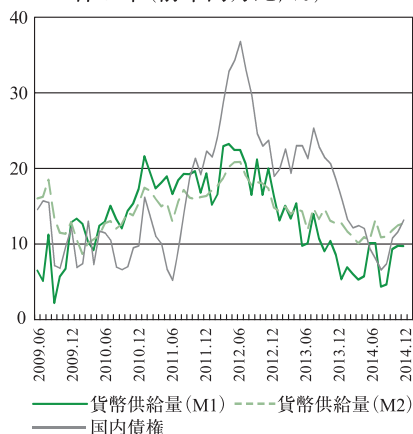
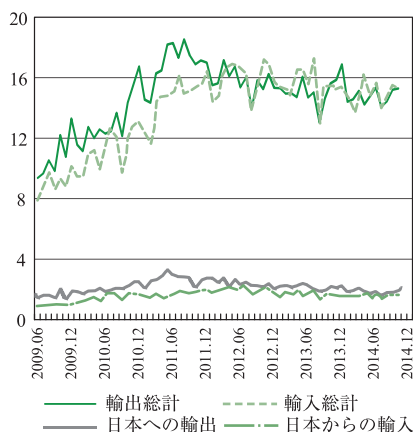


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)



図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2014年第4四半期)

ジョコ・ウイド新大統領率いるインドネシア政府は、燃料補助金の削減を2015年1月から実施すると公表した。これに伴い、ガソリン、軽油の価格が大幅に引き上げられることとなる。燃料補助金の削減は、財政収支と経常収支の点からは好ましいが、それに伴う燃料価格高騰は、近年のルピア安傾向(図3)がもたらす輸入品価格上昇と併せ、消費者物価の上昇圧力となっていくことが懸念される。一方、国際市場における資源価格の下落は、資源国インドネシアにも影響をもたらしている。インドネシアにおける産油量は減少傾向にある一方で、石油需要は増加傾向にあるため、現在では石油の純輸入国であり、石油価格の下落に関して言えば、インドネシア経済にはプラスに働いている。しかし、インドネシアは石油以外にも天然ガス、石炭、銅といった資源を輸出しており、これら資源の価格下落は、インドネシアの経常収支にはマイナスの影響をもたらすこととなる。(今井健一)

マレーシアの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

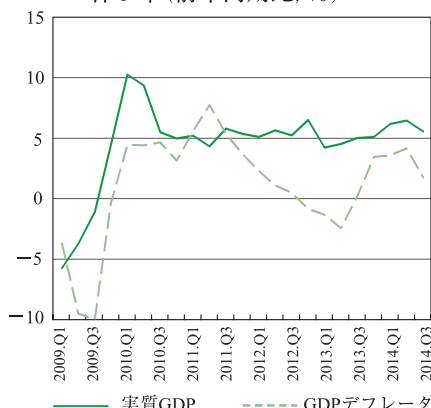


図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)

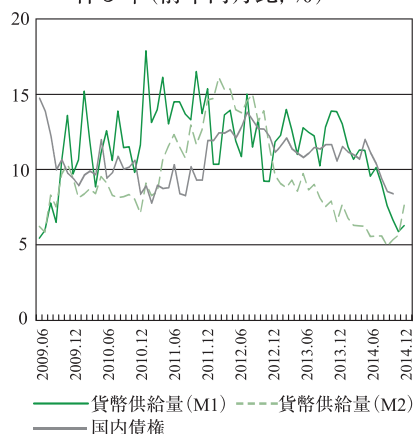


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

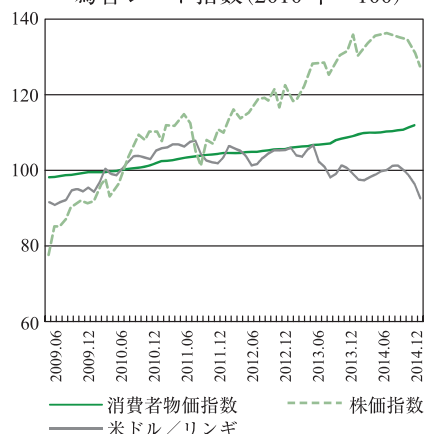
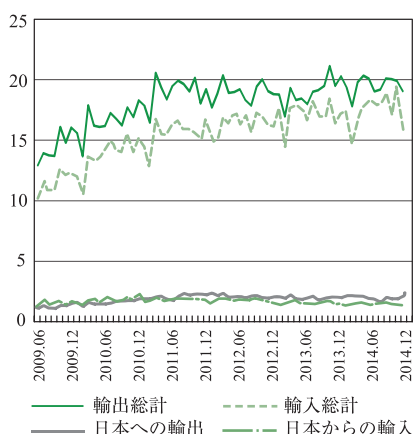


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2014年第4四半期)

2014年第3四半期の実質GDPの伸び率は前年同期比5.6%と、前期の6.5%から減速した。7四半期振りの成長率低下の主な要因として、輸出と投資の伸び率の鈍化があげられる。資源価格の下落などを背景に、輸出が同2.8%と前期の8.8%から減速したことなどから、純輸出の寄与が大きく縮小した。また、財政再建に伴いこれまで続いてきた政府投資の低迷に加え、民間投資も前期の12.1%から6.8%に減速したことも経済成長率の低下につながった。しかし、良好な雇用環境と賃金上昇の継続によって支えられている民間消費が同6.7%と小幅ながら加速し堅調な拡大を続けたことから、マレーシア経済の底固さが維持される結果となった。インフレ率に関しては、9月に一度は低下したものの、10月の燃料補助金の削減に続き、12月の燃料補助金制度自体の撤廃、また2015年4月には物品・サービス税(GST)の導入が予定されていることなどから、今後しばらくは上昇傾向が続くことが予想される。

(新見陽子)

フィリピンの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

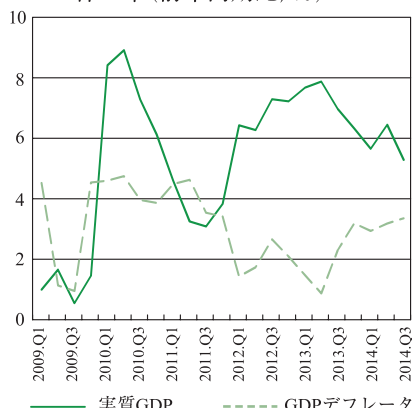


図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)

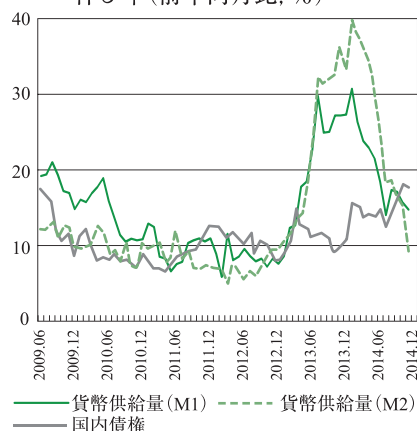
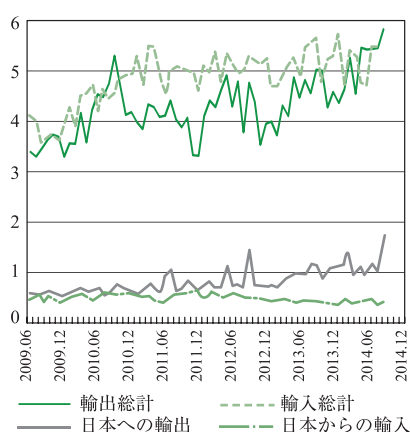


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)



図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2014年第4四半期)

2014年第3四半期にはフィリピンの実質GDPの伸び率は前年同期比5.3%まで減速し、2011年第4四半期以来の低い水準となり、2014年の政府目標(6.5～7.5%)の達成がほぼ不可能となった(図1)。GDPの伸び率を押し下げた要因は少なくとも3つある。第1に、一部の政府支出が議会承認を経ずに実行されたことに対する最高裁判所の違憲判決が7月に下されたことを受け、政府が予算執行に慎重になり、政府消費が減少した。第2に、食料品価格を中心にインフレ率の高まりによる家計の購買力の抑制やペソ高による在外フィリピン人送金額の増加の鈍化が個人消費の伸びを押し下げた。第3に、7月と9月に相次いで政策金利が引き上げられたことが投資などの伸びを鈍化させた。なお、対外貿易は寄与度を下げながらも比較的堅調であり、特に最大の輸出先である日本に対しては、輸出額も貿易黒字も引き続き大幅に拡大している(図4)。

(チャールズ・ユウジ・ホリオカ)

シンガポールの経済指標

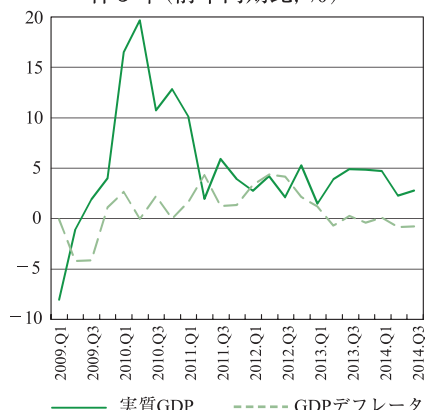
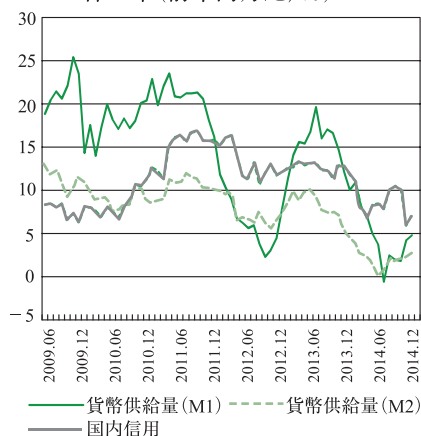
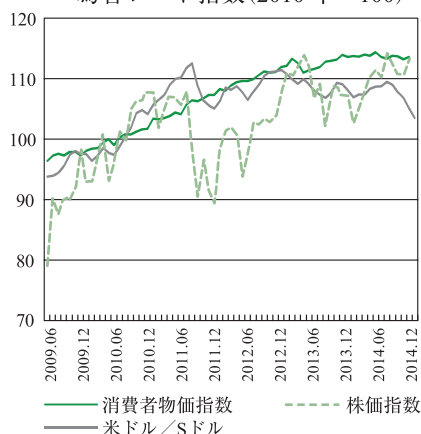
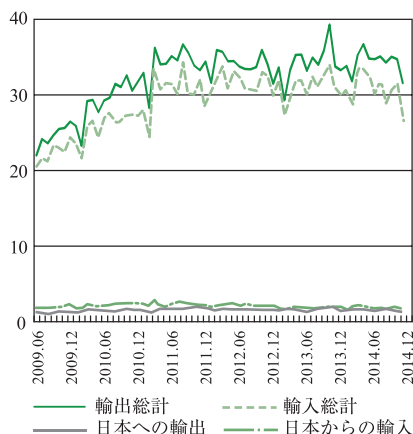
図1 実質 GDP と GDP デフレータの
伸び率(前年同期比, %)図2 貨幣供給量と国内信用の
伸び率(前年同月比, %)図3 消費者物価指数, 株価指数,
為替レート指数(2010年=100)

図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



シンガポール経済の動向(2014年第4四半期)

2014年第3四半期のシンガポールの実質GDP成長率は前年同期比で2.8%となり、比較的低い水準ながらも成長を続けている。通商産業省(MTI)が1月2日に発表した速報値によると、2014年第4四半期の成長率は2.4%、2014年通年での成長率は2.8%となっている。これは昨年の成長率(3.9%)と比べると少し低下しているが、MTIは2015年の成長率を2~4%と予測しており、しばらく低成長が続きそうである。消費者物価指数の上昇率はこのところ低くなっており、2014年11月には前年同月比で-0.3%と2009年12月以来のマイナスとなった。この要因についてMTIはおもに車両購入権(COE)価格の低下にあるとしている。貿易収支は毎月4億米ドル前後の黒字を維持しているが、輸出額・輸入額ともに減少傾向にある。第3四半期の輸出額は前年同期比で0.4%のマイナスであり、その後も10月、11月と前年同月比で10%前後のマイナスとなっている。(田村一軌)

タイの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

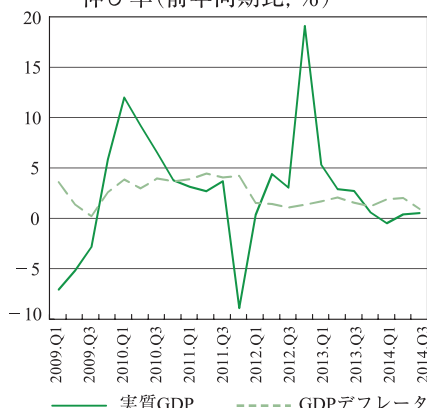


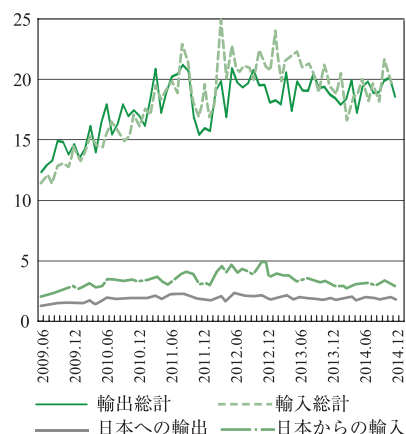
図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)



図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)



図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2014年第4四半期)

2014年第3四半期のタイの実質GDP成長率(前年同期比)は、前期の0.44%からはやや回復したものの、0.56%という低い水準であった。国家経済社会開発庁(NESDB)は、2014年のGDP成長率の予測値を下方修正し1.0%としたが、これは前年の成長率(2.9%)を大きく下回っている。しかし2015年については、NESDBはタイ経済が大きく持ち直すとしており、3.5～4.5%の成長を見込んでいる。消費者物価指数がこのところ7ヵ月連続で低下している。2014年12月の消費者物価指数は前年同月比で0.60%の増加と近年にない低水準であったが、これには原油価格の低下が大きく影響していると見られ、食料とエネルギーを除いたコアCPIでは1.69%の増加であった。2014における海外からの観光客数は前年比で-6.7%と大きく減少した。しかし直近の第4四半期だけみると前年同期比で7.0%増加しており、2015年は世界経済の回復とともにタイ経済を牽引することが期待される。(田村一軌)

ベトナムの経済指標

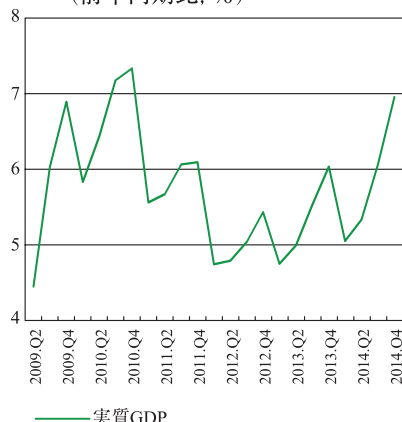
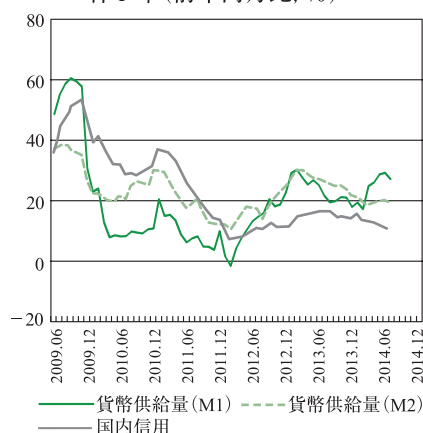
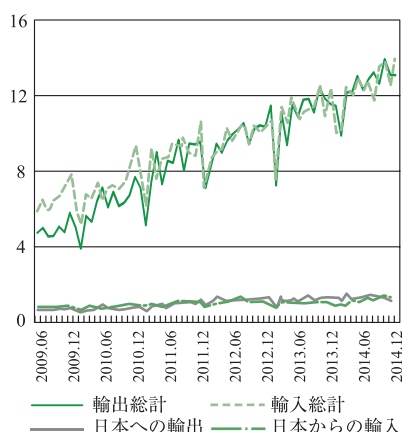
図1 実質 GDP の伸び率
(前年同期比, %)図2 貨幣供給量と国内信用の
伸び率(前年同月比, %)図3 消費者物価指数, 株価指数,
為替レート指数(2010年=100)

図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2014年第4四半期)

2014年第4四半期の実質GDPの伸び率は7.0%に上昇し、4年ぶりに四半期の経済成長率が6.1%を上回った。2014年の1人当たり名目GDPが22万円弱の国にとって、成長をどのように加速させるかが以前からの最大政策課題である。低成長の影響を受け、約10年ぶりインフレ圧力が低水準に弱まった。2014年2月以降は消費者物価の月次伸び率が5%以下に留まり、特に11月以降は3%以下であった。同様にドン／米ドルの下落が2011年第1四半期からかなり減速した。この安定化を受けて、政府や中央銀行はインフレの管理から成長促進へ重点を置き換えている。2014年の輸出額と輸入額の伸び率は前年比14%と12%に留まり、2013年のそれぞれの伸び率を下回った。しかし、商品輸出・輸入のそれぞれがGDPの8割を占めており、貿易依存度の高水準が続いている。金融機関の強化や国営企業の民営化等が求められるが、構造的な制約が非常に大きい。

(エリック・ラムステッター)

インドの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

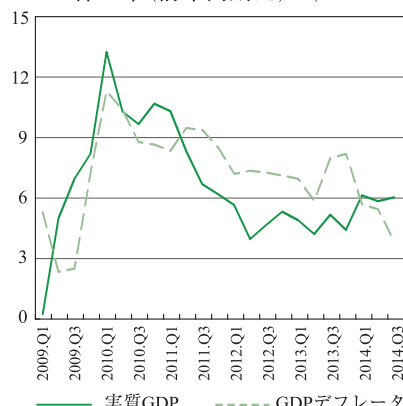


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

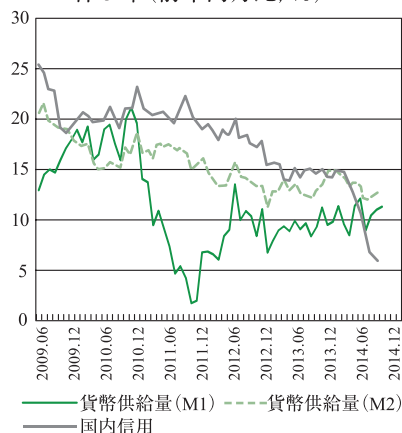


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

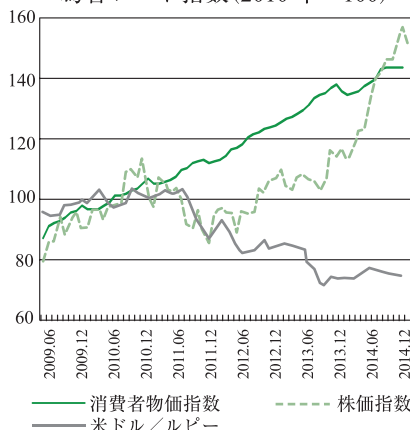
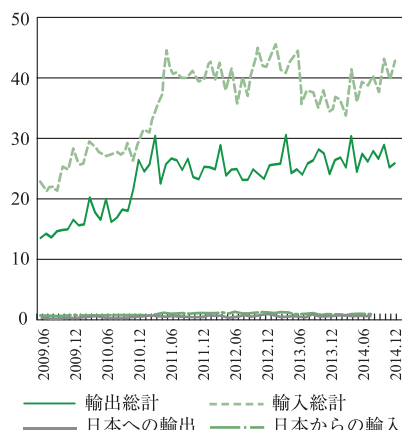


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



インド経済の動向 (2014年第4四半期)

2014年第3四半期の実質GDPの伸び率は前年同期比6.0%であり、第1～2四半期の5.8～6.1%と同様に2011年第4四半期以来の高い水準であった。2013年の1人当たり名目GDPが15万円弱の国にとって、2010～11年のような高成長の再実現が重要な政策課題として残る。他方、2014年1～11月の消費者物価指数の伸び率(前年同月比)の平均が6.4%に、2011年第1～3四半期のGDPデフレータの伸び率の平均が5.0%にそれぞれ下落した。インフレ圧力が弱まったため、2015年1月に中央銀行は政策金利(repo rate)を1年前に設定した8.0%から7.75%に引き下げた。インフレの減速が継続すれば、さらに下がる可能性が高いが、財政赤字のGDP比が5%近くと高い水準であり、財政政策で成長を刺激することが困難である。2014年5月誕生した新政権の下で経済成長率は緩やかに上向くと予測され、成長期待感から4月末から12月末までに平均株価が23%上昇した。

(エリック・ラムステッター)

図に関するデータの出所および注

日本:

- 図1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>)
 図2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>)
 図3 消費者物価指数: 総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>); 株価指数: Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EN225>); 為替レート指数: 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/mtshtml/m.html>)
 図4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>); 東アジアは中国, 香港, 韓国, 台湾, インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ, ベトナムの合計

中国:

- 図1 China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)
 図2 中国人民銀行 (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongji/tongjishuju>)
 図3 消費者物価指数: China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>); 株価指数: Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=000001.SS>); 為替レート指数: International Monetary Fund (<http://www.imf.org/external/np/fin/ert/GUI/Pages/CountryDataBase.aspx>)
 図4 China, General Administration of Customs, *China's Customs Statistics* (Monthly Exports & Imports) (http://www.chinacustomsstat.com/asp/1/NewData/Stat_Data.aspx?state=1&next=3)

香港:

- 図1, 図4 Hong Kong, Census and Statistics Department, *Hong Kong Statistics, Quick Links of Statistical Products* (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/quicklink>)
 図2, 図3 Hong Kong, Monetary Authority, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin>)

韓国:

- 図1, 図2, 図3 Korea, Bank of Korea (<http://www.bok.or.kr>)
 図2 国内債権: International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2014 CD-ROM
 図3 株価指数: Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EKS11>)
 図4 Korea, Korea Customs Service (<http://customs.go.kr>)

台湾:

- 図1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=25763&CtNode=5347&mp=5>)
 図2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&Cultem=2069>)
 図3 消費者物価指数: Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *Macro Economics Database*, National Statistics website (<http://ebas1.ebas.gov.tw/pxweb/Dialog/statfile1L.asp>); 株価指数: Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5ETWII>); 為替レート指数: Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&CtNode=511&mp=2>)
 図4 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *Macro Economics Database*, National Statistics website (<http://ebas1.ebas.gov.tw/pxweb/Dialog/statfile1L.asp>)

インドネシア:

- 図1 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/riil/Contents/Default.aspx>)
 図2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, TABLE 1.1. (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
 図3 株価指数: Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EJKSE>); 2011年7月までの消費者物価指数および2011年6月までの為替レート: International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2011 CD-ROM; 2011年8月以降の消費者物価指数: Indonesia, BPS-Statistics (http://www.bps.go.id/aboutus.php?tabel=1&id_subyek=03); 2011年7月以降の為替レート: Indonesia, Bank Indonesia, *Foreign Exchange Rates* (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)
 図4 Indonesia, BPS-Statistics (<http://www.bps.go.id/eng/exim-frame.php?kat=2>)

マレーシア:

- 図1, 図2, 図3, 図4 Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, various issues (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic&lang=en>)
- 図2 国内債権: International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2014 CD-ROM
- 図3 株価指数: Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EKLSE>)
- 図4 日本との輸出入: Malaysia, Department of Statistics, *Monthly External Trade Statistics*, various issues (http://www.statistics.gov.my/portal/index.php?option=com_content&view=article&id=458&Itemid=111&lang=en)

フィリピン:

- 図1 Philippines, National Statistical Coordination Board, *National Accounts of the Philippines*, various issues (<http://www.nscb.gov.ph>)
- 図2 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (<http://www.bsp.gov.ph>)
- 図3 為替レート: Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (<http://www.bsp.gov.ph>); 株価指数: Bloomberg (http://www.bloomberg.co.jp/apps/cbuilder?T=jp09_&ticker1=PCOMP%3AIND); 消費者物価指数: Philippines, National Statistics Office, *Price Indices* (<http://www.census.gov.ph/business/price-indices>)
- 図4 Philippines, National Statistical Office, *Foreign Trade* (<http://www.census.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール:

- 図1 Singapore, Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore* (<http://www.mti.gov.sg>)
- 図2 Singapore, Monetary Authority of Singapore (<http://www.mas.gov.sg>)
- 図3 消費者物価指数: Singapore, Department of Statistic, *Monthly Digest of Statistics Singapore* (<http://www.singstat.gov.sg>); その他: Singapore, Monetary Authority of Singapore (<http://www.mas.gov.sg>)
- 図4 Singapore, Department of Statistic, *Monthly Digest of Statistics Singapore* (<http://www.singstat.gov.sg>)

タイ:

- 図1 Thailand, National Economic and Social Development Board (<http://www.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=95>)
- 図2 Thailand, Bank of Thailand (<http://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/MoneyAndBanking/Pages/index.aspx>)
- 図3 消費者物価指数: Thailand, Ministry of Commerce (<http://www.price.moc.go.th/en>); その他: Thailand, Bank of Thailand (<http://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/Pages/index.aspx>)
- 図4 Thailand, Bank of Thailand (<http://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/ExternalSector/Pages/Index.aspx>)

ベトナム:

- 図1 Asian Development Bank, Asia Regional Integration Center, Databases, *Economic and Financial Indicators* (http://aric.adb.org/macroeconomicindicators?category=15&sel_country=14&frequency=4); General Statistics Office (<http://www.gso.gov.vn>)
- 図2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2014 CD-ROM
- 図3 2014年10月までの消費者物価指数および2014年7月までの為替レート: International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2014 CD-ROM; それ以降の消費者物価指数と為替レート: Vietnam, General Statistics Office (<http://www.gso.gov.vn>) より推計; 株価指数: Hochiminh Stock Exchange (http://www.hsx.vn/hsx_en/Modules/Statistic/VnindexStatistic.aspx)
- 図4 2011年12月まで Vietnam Economic News, 相手国別月次貿易データをemailにて入手; 2012年1月以降 Vietnam, General Statistics Office (<http://www.gso.gov.vn>)

インド:

- 図1 Reserve Bank of India (<http://dbie.rbi.org.in/>)
- 図2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2014 CD-ROM
- 図3 2014年10月までの為替レートおよび2014年9月までの消費者物価指数: International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2014 CD-ROM; それ以降の為替レート: OANDA Corporation (<http://www.oanda.com/currency/historical-rates/>); それ以降の消費者物価指数: Reserve Bank of India Bulletin, January 2015 (http://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx); 株価指数: Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5ESEBSESN+Historical+Prices>)
- 図4 2014年9月までの輸出入総計: International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2014 CD-ROM; 2014年10月以降: Reserve Bank of India Bulletin, January 2015 (http://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx) から推計; 日本との輸出入: International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, December 2014 CD-ROM から推計